



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東  
コード番号 6786 URL https://rvh.jp  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荻野 善之  
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 佐藤 範生（TEL）03-6277-8031  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	675	4.7	△46	—	△28	—	△32	—
2024年3月期中間期	644	0.1	△115	—	△99	—	△94	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △33百万円（—%） 2024年3月期中間期 △92百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.27	—
2024年3月期中間期	△3.73	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,248	947	76.0
2024年3月期	1,295	981	75.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 947百万円 2024年3月期 981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,321,760株	2024年3月期	25,321,760株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	650株	2024年3月期	650株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	25,321,110株	2024年3月期中間期	25,321,112株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等によるエネルギー価格及び原材料価格の高止まりや為替相場の不安定な動き、自然災害の発生による消費マインドの停滞による影響等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、コロナ禍以降のビジネス様式の変化や多くの業界における人材不足などを背景として、あらゆる領域で引き続きDX化の取り組みが進められており、企業の業務効率化・自動化や生産性向上を図るため、特にAI、テレワーク、セキュリティ関連の技術を中心としたITサービスの需要が継続している状況であります。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高675,162千円(前年同期比4.7%増)、営業損失46,810千円(前年同期は営業損失115,773千円)、経常損失28,844千円(前年同期は経常損失99,012千円)、税金等調整前中間純損失28,844千円(前年同期は税金等調整前中間純損失99,012千円)、親会社株主に帰属する中間純損失32,068千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失94,524千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「資産運用関連事業」「その他」に変更しております。

#### ① システム開発

「システム開発セグメント」は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣する「人材派遣サービス事業」、企業の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いIT関連サービスをワンストップで提供する「システム開発事業」、「PCデータ消去・リサイクル事業」、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計/構築/運用/保守・簡易外観検査装置等の「受託開発事業」、医用画像表示ソフトウェアの販売等の「産業用グラフィックス事業」を行っております。当該事業は、主に、1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業、2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

##### 1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、人材派遣サービス関連案件の安定的な受注獲得があった一方、主に一部受託開発案件の受注が減少したこと等により前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、PCリサイクル事業及び一部受託開発案件の利益率が向上したものの、売上高減少要因により前年同期比減益で推移いたしました。

##### 2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、既存顧客からの開発案件の受注が堅調に推移したこと等により前年同期並みで推移いたしました。費用面では、主に一部開発案件のトラブル対応に係る工数が予定外に増加したこと等により利益面は前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は549,970千円(前年同期比6.3%減)となり、セグメント利益は9,287千円(前年同期比73.2%減)となりました。

② 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、1) 太陽光発電関連事業、2) 風力発電事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 太陽光発電関連事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託案件を実施したこと等により、前年同期比並みで推移いたしました。費用面では、営農型太陽光発電事業の大幅な事業規模縮小に伴い、前年同期と比較して人件費や業務委託費ほか販売管理費の大半が減少したため、利益面は前年同期比で赤字縮小にて推移いたしました。

2) 風力発電事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、発電量が例年と比較して減少傾向となったこと、夏季に発生した落雷停電の影響により風力発電機が一定期間停止したこと等から前年同期比減収で推移いたしました。費用面では、落雷停電に伴い発電設備の点検・補修に係る保守費が発生したこと、2024年4月より発電設備に係る水道光熱費が発電事業者負担となったこと等により、利益面は前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は18,248千円(前年同期比34.9%減)、セグメント損失は11,770千円(前年同期はセグメント損失70,432千円)となりました。

③ 資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、事業者向けファクタリングサービス、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、主に、1) ファクタリング事業、2) 不動産売買事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) ファクタリング事業

当中間連結会計期間においては、2024年7月の事業者向けファクタリングサービス開始以降、積極的な契約獲得活動に注力したことにより、事業は好調に推移いたしました。

2) 不動産売買事業

当中間連結会計期間においては、都内近郊の区分所有マンションの短期転売に向けた市場調査及び物件仕入等、収益化に向けた先行投資活動を実施いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は83,964千円、セグメント利益は15,291千円となりました。

④ その他

当セグメントの売上高は23,759千円(前年同期比24.8%減)、セグメント損失は13,529千円(前年同期はセグメント損失6,656千円)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は993,690千円(前連結会計年度末と比較して45,244千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が138,377千円減少したこと及び受取手形及び売掛金が38,386千円減少した一方、未収入金が193,871千円増加したこと、流動資産のその他が20,354千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は254,417千円(前連結会計年度末と比較して93,120千円減)となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が81,698千円減少したこと、のれんが4,751千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,248,108千円(前連結会計年度末と比較して47,876千円減)となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は189,233千円 (前連結会計年度末と比較して801千円減) となりました。これは主に、賞与引当金が13,554千円増加した一方、未払法人税等が7,215千円減少したこと、消費税の支払等により流動負債のその他が9,906千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は110,875千円 (前連結会計年度末と比較して13,088千円減) となりました。これは主に、退職給付に係る負債が896千円増加した一方、長期借入金が12,662千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は300,109千円 (前連結会計年度末と比較して13,890千円減) となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は947,998千円 (前連結会計年度末と比較して33,986千円減) となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が32,068千円減少したこと、所有する株式の時価評価に関するその他の有価証券評価差額金が1,913千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して138,377千円減少し、当中間連結会計期間末で474,321千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は200,181千円 (前年同期は53,788千円の獲得) となりました。これは主に、売上債権の減少額54,226千円があった一方、未収入金の増加額△194,972千円、前渡金の増加額△28,000千円、税金等調整前中間純損失△28,844千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は73,269千円 (前年同期は5,105千円の獲得) となりました。これは主に、貸付けによる支出156,000千円があった一方、貸付金の回収による収入234,835千円等があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11,464千円 (前年同期は9,174千円の使用) となりました。これは主に、金融機関に対する長期借入金の返済による支出13,871千円等があったことによるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期につきましては、主要事業であるシステム開発事業領域において、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を目指す方針としております。再生可能エネルギー事業領域においては、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託業務を実施しておりますが、当該業務を含む再生可能エネルギー領域関連事業の今後の収益性の検証等を行っている状況であります。

また、当社グループは、2025年3月期第2四半期より、当社グループの業容拡大及び安定的な収益確保を目的として、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業およびファクタリング事業を開始しており、当第2四半期の実績を踏まえ同事業が2025年3月期の通期連結業績に与える影響を精査中であります。

従いまして、現段階においては2025年3月期の業績予想を未定とさせていただき、今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,298	487,921
受取手形及び売掛金	174,375	135,988
商品及び製品	5,904	7,535
仕掛品	13,101	19,261
原材料及び貯蔵品	15	6
未収入金	32,734	226,606
その他	96,017	116,371
流動資産合計	948,446	993,690
固定資産		
有形固定資産	77,177	72,242
無形固定資産		
のれん	80,773	76,022
その他	18,405	16,489
無形固定資産合計	99,179	92,512
投資その他の資産		
その他	182,490	100,791
貸倒引当金	△11,308	△11,128
投資その他の資産合計	171,181	89,662
固定資産合計	347,538	254,417
資産合計	1,295,984	1,248,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	3,060
短期借入金	21,000	23,500
未払法人税等	11,486	4,271
賞与引当金	23,934	37,488
その他	130,819	120,913
流動負債合計	190,035	189,233
固定負債		
長期借入金	98,328	85,666
退職給付に係る負債	3,144	4,040
資産除去債務	13,425	13,465
その他	9,066	7,704
固定負債合計	123,963	110,875
負債合計	313,999	300,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,044,307	△1,076,375
自己株式	△370	△376
株主資本合計	972,699	940,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,285	7,372
その他の包括利益累計額合計	9,285	7,372
純資産合計	981,985	947,998
負債純資産合計	1,295,984	1,248,108



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	644,626	675,162
売上原価	443,379	436,184
売上総利益	201,247	238,978
販売費及び一般管理費	317,021	285,788
営業損失(△)	△115,773	△46,810
営業外収益		
受取利息	3,945	3,596
受取配当金	9,140	14,248
助成金収入	3,720	570
その他	950	933
営業外収益合計	17,756	19,347
営業外費用		
支払利息	974	1,310
その他	20	71
営業外費用合計	994	1,381
経常損失(△)	△99,012	△28,844
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純損失(△)	△99,012	△28,844
法人税、住民税及び事業税	7,736	4,983
法人税等調整額	△12,224	△1,760
法人税等合計	△4,488	3,223
中間純損失(△)	△94,524	△32,068
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△94,524	△32,068

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△94,524	△32,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	△1,913
その他の包括利益合計	2,079	△1,913
中間包括利益	△92,444	△33,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△92,444	△33,981
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△99,012	△28,844
減価償却費	9,461	9,899
のれん償却額	64,154	4,751
受取利息及び受取配当金	△13,086	△17,844
売上債権の増減額(△は増加)	34,695	54,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,418	△7,782
前渡金の増減額(△は増加)	—	△28,000
未収入金の増減額(△は増加)	1,697	△194,972
未払金の増減額(△は減少)	△5,068	△5,899
未払費用の増減額(△は減少)	7,963	—
預り金の増減額(△は減少)	4,487	△7,759
前受金の増減額(△は減少)	△3,238	4,232
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	24,181	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,996	13,554
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,525	—
その他	△18,822	△5,328
小計	39,352	△209,767
利息及び配当金の受取額	11,281	19,550
利息の支払額	△974	△1,310
法人税等の支払額	△10,258	△12,223
法人税等の還付額	14,386	3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,788	△200,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	—	△156,000
貸付金の回収による収入	5,662	234,835
その他	△556	△5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,105	73,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8,985	△13,871
その他	△189	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,174	△11,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,720	△138,377
現金及び現金同等物の期首残高	602,058	612,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	651,778	474,321

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	585,014	28,035	—	31,576	644,626	—	644,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,680	—	—	—	1,680	△1,680	—
計	586,694	28,035	—	31,576	646,306	△1,680	644,626
セグメント利益又は損失(△)	34,615	△70,432	—	△6,656	△42,473	△73,300	△115,773

(注) 1. セグメント損益の調整額△73,300千円には、セグメント間取引消去27,918千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△101,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	549,190	18,248	83,964	23,759	675,162	—	675,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	—	—	—	780	△780	—
計	549,970	18,248	83,964	23,759	675,942	△780	675,162
セグメント利益又は損失(△)	9,287	△11,770	15,291	△13,529	△720	△46,090	△46,810

(注) 1. セグメント損益の調整額△46,090千円には、セグメント間取引消去44,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△90,408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「資産運用関連事業」「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、6期連続して営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても営業損失の状態が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、営業活動の強化や人材採用・育成の強化等による売上高の伸長を図るとともに、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減に努めることで収益体質の早期改善に取り組んでまいります。また、これら既存事業の強化に加え、新規事業領域における新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りに関して必要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。